

性暴力のない社会へ

1面から

暴力とハラスメント撤廃条約批准を

フジテレビは70年代、労働組合を敵視し、番組制作で働いている組合員は担当を外されたり、社外に異動させられたりしてきました。そして「楽しくなければテレビじゃない」をスローガンに掲げ、80年代は視聴率3冠王(全日・ゴールデン・プライム)3つの時間帯全てで1位が続きました。

「女性のアナウンサーをタレントのように売り出し、社員だから番組制作費も浮き、キャンペーンや接待に駆り出せる。組合の要求以上の賃上げをして組合への求心力も奪い、労働組合は少数へと追いやられた」(岩崎さん)。80人規模だったフジテレビ労組は今回の騒動をへて組合加入がふえ、500人ほかに。会社の経営体制や将来に対する不安と、社員向けの説明会やオープンな記者会見を要求して実現させてきた組合に信頼が広がっています。給料明細の見方の相談会をしたり、毎年、賃上げを求めて会社と交渉するなど努力も続け、組合の存在は知られてきました。

今しかない!

メディアは「オールドボーイズクラブ」からの脱却を! はじめの一歩として女性役員を3割にすることを求めます。



女性役員を3割にすることを求める署名(Change.orgの署名ページより) / 民放労連(日本民間放送労働組合連合会)、M I C(日本マスコミ文化情報労組会議)

民放労連の談話に盛り込まれた要点

- ◇性的被害やハラスメントに公正・迅速な調査
- ◇被害者の回復と権利保護
- ◇飲み会や会食強制的排除
- ◇ジェンダーギャップのない相互尊重、ジェンダー視点での制度改革や教育プログラム
- ◇ハラスメント根絶へ行動指針策定
- ◇信頼できる内部通報体制と通報者保護
- ◇プライバシーを最大限に尊重しつつ、業界全体の信頼回復へ、調査結果や再発防止策を社会に明確にする

公設秘書の男性故人

から取材中に性暴力を受けたとして、元記者の女性に国に損害賠償を求めている訴訟を、民放労連は支援しています(下記)。「被害者と加害者はほぼ初対面だったにもかかわらず、国側は『二人は個人的な関係だった』と主張しました。国さえもそのような態度に出てくる」と憤る岩崎さん。

「日本では、事業主にハラスメント防止の措置義務があっても、処罰や被害者の救済や権利回復については法律で明記されていません。そのため裁判では民法の不法行為についての条項を駆使して慰謝料を請求するしかない。ILO(国際労働機関)は、2019年に第190号条約『仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約』(左上)を採択しています。日本も批准して法制化を急ぐべきです」

議員秘書による取材活動中の記者への性暴力事件とは

2020年3月、上田清司参議院議員の公設秘書(当時)が、地域医療についての取材中の女性記者(民放労連放送スタッフフユニオン組合員)の体を触るなどしました。数日後に、所属会派をめぐる政治的動向についての重要な情報提供をするという記者を呼び出し、飲食店でお酒を飲ませて性暴力に及びました。女性には埼玉県警に被害届を提出。書類送検された後に公設秘書は自死したため、不起訴処分となりました。女性は性暴力と加害者の自死、その後の誹謗中傷などによる二次被害によって精神的苦痛を強いられPTSD(心的外傷後ストレス障害)と診断されました。

原告女性のメッセージ

「事件直後の週刊誌報道から、事件当日の一度しか2人で会食したことがない加害者との関係について『不倫関係にあった』等とうわさされました。加害で受けた傷をさらに抉(えぐ)られた思いでした。『正しい報道をしてもうためになんかできるか考えました。このままでは、埼玉で権力がある人が性暴力をしても、もみ消されてしまうのではないかと考えました。』自分の職場でも警察や政治家など取材相手から性暴力にあったことがある後輩がいます。『性暴力は許さない』と声をあげることで、次の被害を少しでも減らせたらと考えています」(いずれも「原告を支える会」リーフレットより)

●ILO第190号「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」(採択2019年)

職場での暴力やハラスメントは人権侵害や虐待であり、機会均等やディーセント・ワーク(人間らしい仕事)と相容れないものと認識。防止・撤廃へむけて、法的禁止、包括的戦略、被害者救済と制裁、監督及び調査の効果的手段、撤廃へのあらゆる措置など、一切許容しないための施策の促進を批准国に求めている。日本は賛成したものの批准はしていない。

◆新婦人「春の行動」で呼びかけているジェンダー署名「あらゆる性暴力とハラスメントをなくし、ジェンダー平等社会の実現をめざす請願」

【請願項目】

- 女性やLGBTQ(性的少数者)差別、セクシュアルハラスメントなど、定義や禁止、処罰を規定した包括的差別禁止法を。同性婚を認めること
  - 性被害者支援センターや女性相談センターの増設、相談員などの増員と処遇改善、医療機関拠点の補助の増額等を
  - ネット上のわいせつ広告の規制
  - 包括的性教育を学校教育で位置づけること
  - 非正規雇用の正規化と処遇改善、仕事とケアを両立へ「一日7時間週35時間労働制」と残業規制を
- ※署名は4月23日の新婦人次世代国会行動、5月21日の婦団連の行動で提出します。

女性ニュース

2025. 3. 8

山林火災、対策急げ

乾燥注意報が連日続くなか、岩手県大船渡市で大規模な山林火災が発生。2月28日も懸命の消火が続く、避難指示や学校休校が相次いでいる。被災者支援と気候危機対策が急務。

出生数、過去最少更新

厚生労働省は27日、2024年の人口動態統計の速報値を公表。婚姻数は前年比増加したが、出生数は72万988人と9年連続過去最少を更新。無策の政治の転換が求められる。

3・1ビキニデー

南太平洋・ビキニ環礁での米国の水爆実験による被災(1954年3月1日)から71年。27日、静岡県内でビ

キニデーの諸行事が始まり、国際交流会議で米山淳子新婦人会長が開会挨拶で被爆80年、核兵器廃絶へ運動の強化を訴えた(詳細は次号)。国連では3月3日~7日、第3回核兵器禁止条約締結国会議が開かれ、被爆者や日本原水協代表らが参加し、世界に行動をよびかける。

選択的夫婦別姓 今国会で

今国会で選択的夫婦別姓の実現をと、NPO法人「mネット・民法改正情報ネットワーク」が2月26日、国会集会を開催。新婦人も署名を提出した。立憲、共産、社民は党首が参加し、公明、国民、れいわは会派として参加、維新は個人参加だった。

拠出金除外 撤回を

政府が国連女性差別撤廃委員会へ

の任意拠出金使用を除外し、委員の招請を中止した問題について、女性差別撤廃条約実現アクションは28日、外務省前で撤回を求めて抗議行動。新婦人も駆けつけ、訴えた。

「家計苦しい」92%

給付型奨学金を支給しているNPOが学生124人に調査。92%が「物価高騰で家計が苦しい」、22%が「週の半分以上昼食を食べない」と答え、「アルバイト」「1日1食」も。

侵略3年 ロシアは撤退を

ロシアのウクライナ侵略から3年の24日、国連総会はロシア軍の即時撤退やウクライナの領土保全を求める決議を採択した。米国がロシアとともに反対したことに保守派の議員やメディアが「劇的転換」と非難。

国会 スポット

■裏金問題で聴取 衆院予算委員会は2月27日、自民党裏金事件を巡る旧安倍派会計責任者の松本淳一郎氏への聴取を都内ホテルで非公開で実施。松本氏は裏金づくり再開は2022年8月の幹部会合で決まり、異論は出なかったと証言。幹部とは塩谷立、西村康稔、下村博文、世耕弘成の4氏だが、政倫審では「知らない」と答弁。証人喚問が必至に。

■3党が予算案合意 自民、公明、維新は8.7兆円もの軍事費を盛り込む大軍拡予算案に合意。維新は4兆の医療費削減と高校無償化をセットで自民党政治の延命に手を貸した。

■日米地位協定改定を 衆院予算委員会で日本共産党の赤嶺政賢議員は相次ぐ沖縄米兵犯罪に対し地位協定抜本改定を求め、石破首相は「米軍基地と米軍犯罪の因果関係を知らない」と、米兵犯罪根絶に背を向けた。